

あいち資源循環型社会形成プランの概要

1 策定の狙い

平成15年3月策定

① 資源循環型社会づくりに向けての取組方向の提示

② 県民・事業者・行政の役割分担の考え方の提示

県民・事業者・行政のパートナーシップに基づく推進

- <県民> ○排出者責任の徹底
○資源循環に配慮したライフスタイルの確立
- <事業者> ○排出者責任の徹底
○拡大生産者責任の徹底
- <行政> ○排出者責任の徹底
○循環型社会づくりのコーディネーター

2 目標年次

平成22(2010)年度

4 数値目標

I 物質フロー指標における政策目標		基準年		目標	
①天然資源投入量当たりの県内総生産		平成11年度	36万円/トン	平成22年度	50万円/トン
②総資源投入量に占める再生資源の割合		"	16%	"	20%
③廃棄物最終処分量		"	246万トン	"	104万トン
II 主体別の取組指標及び目標					
1 県民を対象とした目標					
①買い物時におけるリサイクル製品の選択		平成13年度	45%	平成22年度	90%以上
②一人一日あたりに排出されるごみの量 (資源回収されるものを除く)		平成11年度	1,007g	"	720g
2 事業者・行政を対象とした目標					
①各種リサイクル法に関する目標		平成14年度	846件	平成22年度	2,000件
②県内のISO14001認証取得件数		"	35市町	"	全市町村
③県内市町村の環境保全率先行動計画等の策定		"		"	

5 主体別の行動目標

<立体的な目標設定>

<段階別>

資源投入
生産
販売・購入
消費・廃棄・新
規蓄積
処理・処分

<主体別>
県民
事業者
行政

<目的別>
リデュース
リユース
リサイクル

県の具体的施策
の充実・明示

6 フォローアップ

<数値目標達成状況の把握>

- I-①②：現状では、時系列分析はできない。
- その他の目標は個別統計により把握
(II-1-①は県民意識調査による)

<目標達成状況の検討・公表>

- ① 「愛知県環境対策推進会議」で評価
- ② 「愛知県環境白書」などで公表

フォロー
アップ手
法の充実

「あいちエコタウンプラン」の策定・取組

- ① 物質フロー作成・分析システムの構築
- ② 「あいち資源循環型社会形成プラン」の行動計画として、県の具体的施策を提示
- ③ 「エコタウン推進会議(仮称)」で資源循環に向けた取組成果の検証と今後の取組の検討

循環型社会形成に向けた主な取組

愛知県は、基本計画としての「あいち資源循環型社会形成プラン」とそのアクションプランとしての「あいちエコタウンプラン」に基づいて、県民・事業者・行政の連携によって資源循環型社会づくりに取り組んでいます。

とりわけ、愛知県における産業・技術の高度な集積を活かして、「環境と経済が好循環するモノづくり県」を目指すため、産学官に協働によって、新しい循環ビジネスの創出を図っていきます。

「あいち資源循環型社会形成プラン」
各主体別の取組

「あいちエコタウンプラン」
に基づく、県の施策

県民

製品販売・購入断面

<リデュース>

- 買い物袋の持参
- 過剰な包装の辞退
- 食材の適正な量の購入
- ごみ減量につながる商品の購入

<リユース>

- リターナブル容器商品の選択

<リサイクル>

- リサイクル品の選択

<その他>

- 環境学習活動などへの参加

新規蓄積・消費・廃棄断面

<リデュース>

- 物を大切に長く使用
- ごみの分別の徹底
- 生ごみの自家処理

<リユース>

- リサイクルショップなどの活用

<リサイクル>

- 集団回収への参加・協力

ゼロ・エミッションの推進

- 先進の市町村・NPO・コミュニティの取組の普及・拡大
- 家庭のごみフロー調査・分析に基づく減量化の取組普及
- 事業所などにおける取組の表彰・紹介

環境学習・教育の充実

- 県民ルールによるクリーン・キャンペーン
- 環境基本方針（仮称）の策定
- NPOとの協働や県民参加による循環ビジネスの創出

県

事業者

資源投入断面

<リデュース>

- 廃棄物が出にくい原料投入

<リユース>

- 使用済み製品や部品等の再使用

<リサイクル>

- 廃棄物等の減量使用

製品販売・購入断面

<リデュース>

- 包装材・梱包材の削減

<リユース>

- 容器・包装材等の繰り返し使用

<リサイクル>

- リサイクル素材の包装材への使用

<その他>

- 消費者への情報提供

新規蓄積・消費・廃棄断面

<リデュース>

- 産業廃棄物の分別の徹底

<リユース>

- 消耗品類の繰り返し利用

<リサイクル>

- 廃棄物等のリサイクル

<その他>

- 廃棄物削減目標の設定
- 情報の公開・提供

製品生産断面

<リデュース>

- 生産計画・設計時の発生抑制
- 生産プロセスの効率化

<リユース>

- 部品・機械等の再利用

<リサイクル>

- 廃棄後のリサイクルへの配慮

<その他>

- 廃熱利用

循環ビジネスの創出と支援

- 産学官連携による、効果的・先導的循環ビジネスの発掘・創出（循環ビジネス創出会議）
- 優良なリサイクル事業に対する支援

企業の環境行動の実践促進

- 環境先進企業の取組の普及
- 製造工程全般にわたる環境配慮
- LCAに基づくリサイクルしやすい製品づくりなどを紹介・普及

環境関連情報の整備

<物質フロー>

- 物質フロー作成システムの構築・動態分析
- 総合&個別フローの作成

- リサイクルなどの事業効果予測システム

- リサイクルなどの最適事業モデル予測システム

<資源循環情報>

- 排出者・リサイクル事業者の情報を産学官の協働によって集積・提供

<エコ・プロジェクト情報>

- 企業によるエコ・プロジェクト情報を集積・紹介

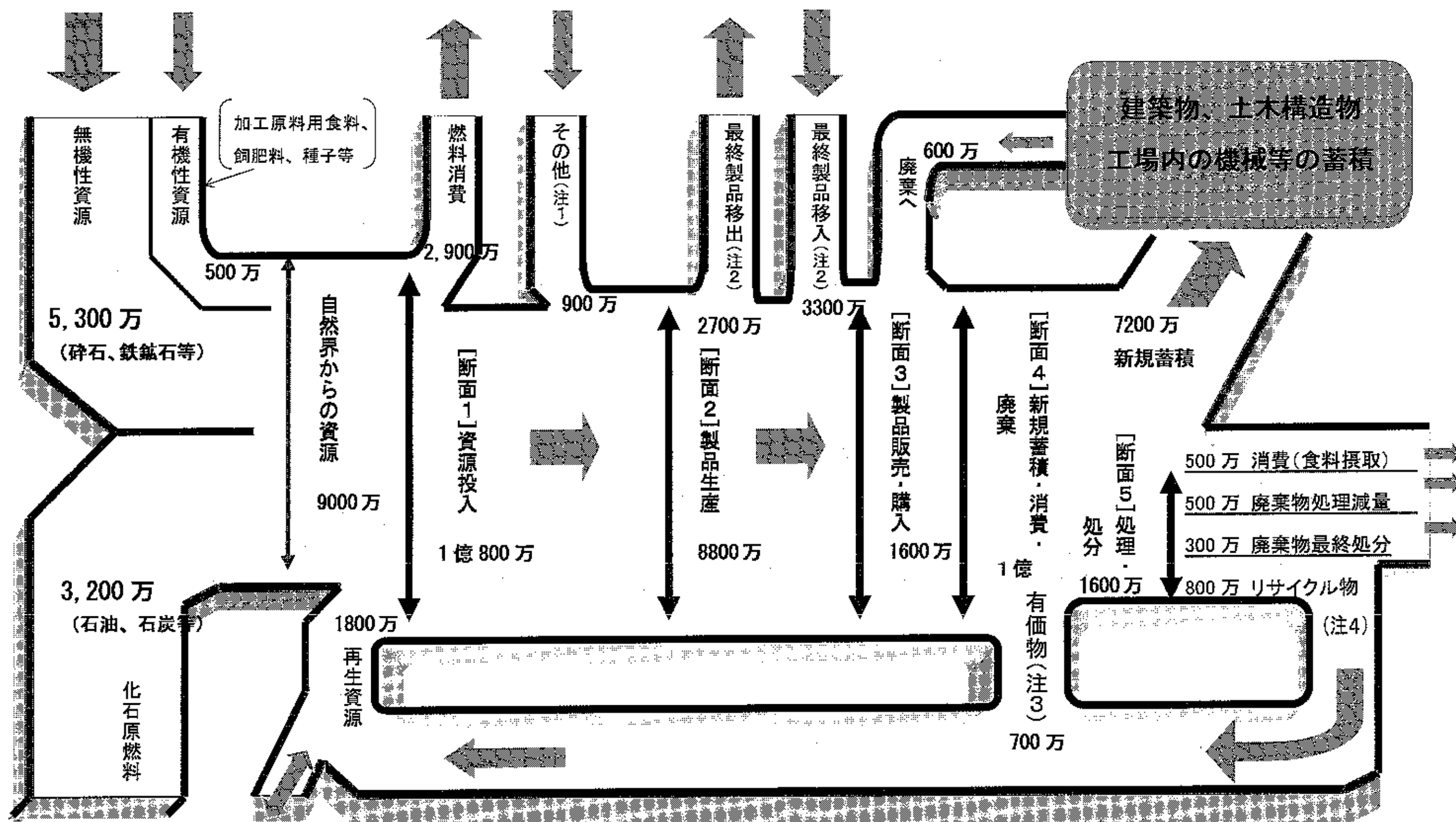
<循環学習シミュレーション>

- 物質フローの生活版。日常生活の中での環境との関わりを学ぶ学習ツール

事業者としての取組

- 大規模事業者・消費者としての率先実行
- パートナシップづくりの推進
- 積極的な情報発信と普及啓発
- 民間活力の活用による基盤整備の促進

愛知県の物質フロー概要版 (1999年度、単位:トン)



- (注1) 光合成による農産物の成長、1次・2次製品の移入超過、コンクリート中への水分流入等。
 (注2) 移出には輸出、移入には輸入を含む。
 (注3) 有価物: 有償で引き取られるもの。
 (注4) リサイクル物: 廃棄物(無価物)の中から再利用されるもの。

あいちエコタウンプランの概要

あいちエコタウンプラン

～環境と経済が好循環するモノづくり県をめざして～

1 目的

地域の特性を踏まえ、効率的で先導的なリサイクル施設の計画的な設置を促進するとともに、循環ビジネスの普及・振興を図ることによって、環境と調和したまちづくりを推進する。

2 計画期間

目標年度：平成22年度

第1ステップ：平成16年度から18年度まで

第2ステップ：平成19年度から22年度まで

3 対象地域

県内全域

4 重点廃棄物

産業廃棄物6品目（汚泥、ばいじん、がれき類、廃プラスチック類、ガラス・陶磁器くず、木くず）及び一般廃棄物

5 目標（第1ステップ）

年間再生利用量の増加：75万トン増加

年間最終処分量の減少：40万トン減少

<取組方向>

1 循環ビジネスの創出と支援

未利用の廃棄物を資源として有効に活用するリサイクル産業、など、「モノづくり県」の産業集積を活かした、効果的・先導的な循環ビジネスの創出・育成を図る。

2 企業の環境行動の実践促進

製造工程全般にわたる環境配慮を実践し、環境に配慮した製品づくりを促進する。

3 ゼロ・エミッションの推進

企業のみならず、県民・行政など地域一体でゼロ・エミッションを推進。

4 環境関連情報の整備

効果的・先導的な循環ビジネスの発掘・創出及び活性化に資するため「資源循環情報システム」を構築。

5 環境学習・教育の充実

県民一人ひとりが生活習慣を見直し、職場ではもちろん家庭内において実践できるよう、環境学習、環境教育の充実を図る。

<計画事業>

- (1) 産業・技術の集積を活かした循環ビジネス創出に向けた体制づくり
- (2) 一括・一貫したリサイクル体制の構築
- (3) 高付加価値・低環境負荷型のリサイクル製品づくり
- (4) 効果的・先導的なリサイクル施設の整備
- (5) 優良なリサイクル事業に対する支援
 - ① 原料調達に対する支援
 - ② リサイクル製品の購入・販売への支援
 - ③ 税制等金融に関する支援
 - ④ 環境保全施策との連携

- (1) 製造工程全般にわたる環境配慮
 - ① 産学官連携による環境新技術の開発
 - ② 「エコ・ブランド」の構築
 - ③ 愛知県リサイクル資材評価制度（あいくる）の拡充
 - ④ 「あいちエコテクノフェア」の開催
- (2) LCAに基づくリサイクルしやすい製品づくり
- (3) 環境先進企業の取組の普及
 - ① 異業種間交流の促進
 - ② 企業環境行動相互研鑽システムの開設（中部経済産業局）

- (1) 先進の市町村、NPO、コミュニティの取組の普及・拡大
 - ① 市町村との連携
 - ② 近接県等との広域連携
- (2) 事業所などにおける取組の表彰・紹介
「あいちエコロジー大賞（仮称）」
- (3) 家庭のごみフロー分析に基づく減量化の取組
- (4) 再生可能な未利用資源の活用
 - ① 新エネルギー関連産業の振興
 - ② 愛知県バイオマス利活用推進協議会の設置

- (1) 物質フローの動態化、事業効果などのシミュレーション分析
- (2) 循環ビジネスを支援するとともに発掘・創出の基礎となる資源循環情報
- (3) 企業における3Rの取組を集積、紹介するエコプロジェクト情報
- (4) 日常生活での環境との関わりを学ぶ循環体験シミュレーション

- (1) 体制の整備
 - ① 県民ルールに基づくクリーンキャンペーンの展開
 - ② 環境教育基本方針（仮称）の策定
 - ③ 連携・協働による環境学習・教育の推進
- (2) 県民参加による循環ビジネスの創出

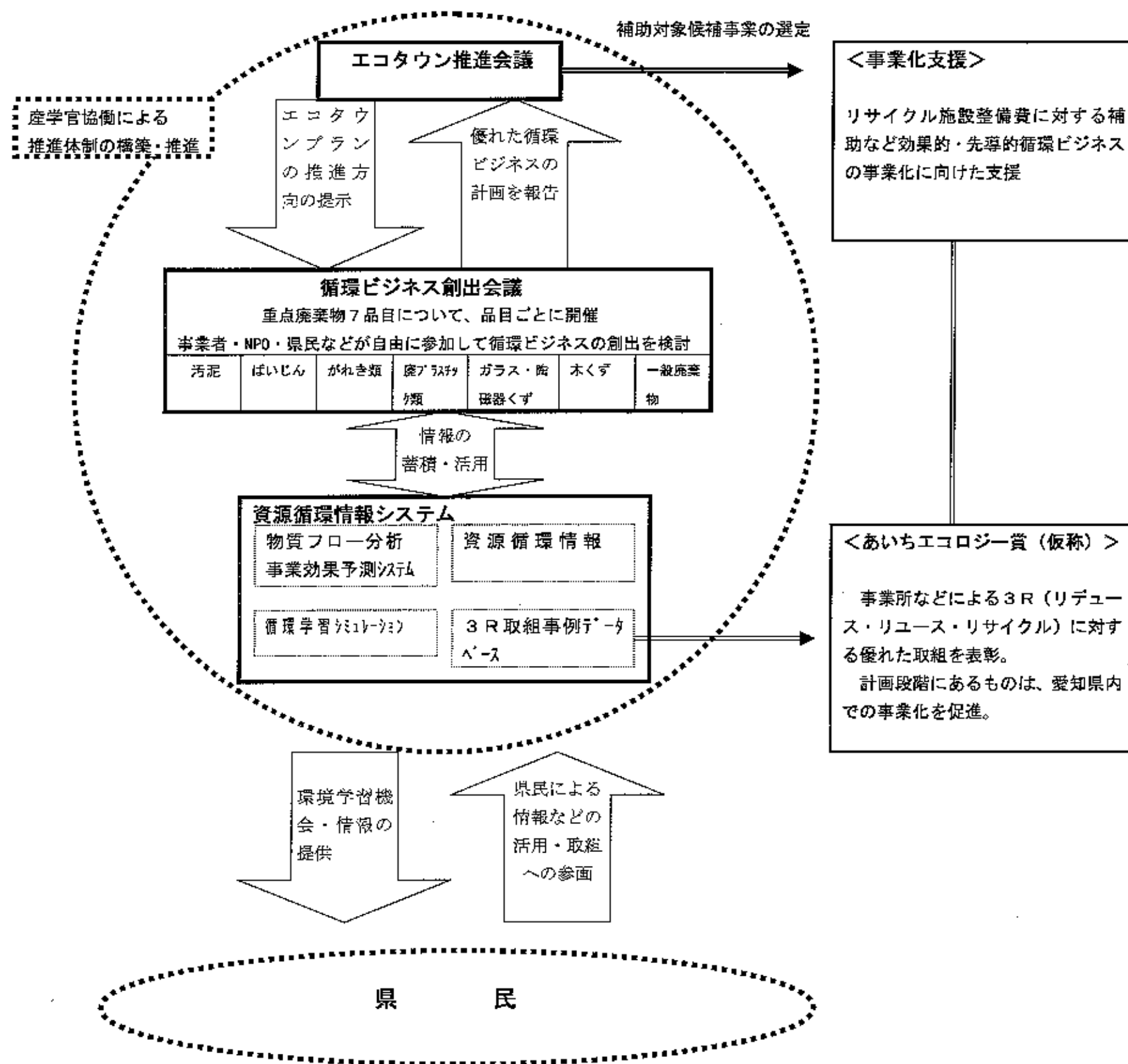
<効果的・先導的なリサイクル施設>

- 1 汚泥・ばいじんに含まれるニッケル等のリサイクル施設
本邦初の新技術により、特殊鋼製造工場で発生する汚泥・ばいじんからニッケル等を回収するとともに、高品質珪藻材として再生。
- 2 木質系廃棄物の解繊素材を利用した低環境負荷・高付加価値マット製造施設
本邦初の新技術により、接着剤を使用せず、木質系廃棄物の解繊材からマットを製造。
- 3 木質系廃棄物の一括処理施設
本邦初の新技術により、廃木材、伐採材、剪定枝などといった木質系廃棄物を一括して、木粉、解繊材、チップに処理。
- 4 木質100%プラスチックの製造施設
本邦初の新技術により、木質系廃棄物から得た木粉からプラスチックを製造。
- 5 自動車シュレッダーダストのリサイクル施設
自動車シュレッダーダストに含まれる金属くず、廃プラスチック、ガラスくずなどを溶融して再資源化、一部を製鉄原料として再利用。

<推進体制>

- 1 エコタウン推進会議
あいちエコタウンプランの進捗状況と成果を検証するとともに、今後の取組方向を検討。
- 2 循環ビジネス創出会議
事業者や研究機関など、各主体間のマッチングにより、新技術の開発や効果的・先導的な循環ビジネスの発掘・創出を促進。

産学官の協働と県民参加による「あいちエコタウンプラン」の推進



<エコタウン推進会議>

「あいちエコタウンプラン」の進捗状況を検証して、その推進方向を提示するほか、<循環ビジネス創出会議>などから提出された新しいビジネスプランの評価を行います。

<循環ビジネス創出会議>

効果的・先導的な循環ビジネスを発掘・創出するため、情報交換はもとより、事業者間の共同事業、事業者と大学・研究機関との共同研究などに向けたマッチングなどを行う「循環ビジネス創出会議」を開催します。

<資源循環情報システム>

○物質フロー分析

愛知県における物質の流れと環境負荷を定量的に把握する「物質フロー」を作成するほか、新しいリサイクル事業などによる環境負荷低減効果の予測などを行います。

○循環学習シミュレーション

物質フローの生活版。日常生活と資源循環との関わりをインターネットを使って学習できるシステムです。

○資源循環情報

廃棄物の排出状況やその利用状況など、資源循環に関する情報を提供します。

○3R取組事例データベース

事業所などにおける3Rに対する取組情報を紹介します。

平成 16 年度 循環型社会形成に関する主な事業

取組方法	事業名	概 要	所 管	備 考
1 循環ビジネスの創出と支援	資源循環型地域振興施設整備事業費補助金	ゼロ・エミッションを基調とした地域づくりの構想（エコタウンプラン）に基づいて、本邦初といった先導的なリサイクル施設の整備等に対して補助。	廃棄物対策課	
	優良リサイクル施設認定制度検討	優良リサイクル施設の認定制度に関する検討	廃棄物対策課	
	建設リサイクル推進費	建設リサイクル法に関する普及啓発	建設部	
	エコファーマーによる地域資源循環型農業活動支援事業	地域で発生する家畜ふん堆肥をはじめ有機資源の循環利用を行うエコファーマーを支援。	農林水産部	
	堆肥流通促進モデル事業	堆肥を商品として流通させるためのモデル事業	農林水産部	
	木材利用促進事業	地域材の循環利用の普及啓発等	農林水産部	
	山村地域環境保全機能向上事業費補助金	木くずをペレット化して活用する「木サイクル事業」に対して補助	企画振興部	豊根村
	あいくるアピール利用促進事業	愛知県リサイクル資材評価制度（あいくる材）の追加認定及び利用促進を図る。	建設部	
	循環型社会ビジネス推進会議	重点廃棄物 7 品目に関するリサイクルビジネスを創出するための方策を検討する。	廃棄物対策課	
	環境負荷低減施設展示会	循環型社会形成に不可欠な環境負荷低減施設の展示会	大気環境課 廃棄物対策課	
	下水道汚泥有効利用技術共同調査	民間企業との共同研究により、下水道汚泥の有効利用技術の研究、有効利用製品の市場性の検討を行う。	建設部	平成 15 年度からの継続
	技術研究開発事業費	中小企業が行う技術開発（環境関連を含む）に対する補助	産業労働部	
	造成基質の開発試験	高炉スラグ及び石炭火力発電に由来する石炭灰を人口干潟造成材として活用するための技術開発	農林水産部	
	農業試験場試験研究費	家畜糞尿の効率的堆肥化技術の研究	農林水産部	
	きのこ新品種開発・栽培向上技術試験費	畜産廃棄物を利用したきのこ栽培手法の開発	農林水産部	
2 企業の環境行動の実践促進	資源再生利用化対策	事業者を対象とした研究会の開催・パンフレットの作成による普及啓発	産業労働部	
	ISO 取得支援	中小企業による ISO14001 の認証取得・維持に要する資金を融資。	産業労働部	
	あいちエコテクノロジーセミナー開催	環境調和型企業活動の推進	廃棄物対策課	
	環境マネジメントシステム支援個別カウンセリング	中小企業等に対して ISO14001 など環境マネジメントに関するカウンセリングを実施	廃棄物対策課	
	資源循環型畜産確立推進事業	家畜排泄物等の有機性資源の適切な処理及び利用を促進	農林水産部	
	家畜糞尿処理対策事業	家畜排泄物等の有機質資源の適切な処理を図るための施設・機械に対する補助	農林水産部	
	農産物生産管理記録普及推進費補助金	生産管理記録普及推進活動への助成 トレーサビリティ導入モデル事業の実施	農林水産部	
	農業用使用済プラスチック適正処理対策費	適正処理に関する啓発・指導	農林水産部	
	環境マネジメントシステム推進費	事業所としての県庁の環境マネジメント	廃棄物対策課	
	経済環境適応資金（再生利用促進資金）	廃棄物の再生利用の促進に資する設備を導入する 中小事業者に必要な資金を融資	産業労働部	

3	ゼロ・エミッションの推進	エコライフ実践促進	県内 500 世帯を公募し、家庭ごみの排出プロセスを調査して、「家庭のごみフロー」を作成。減量に向けての取組を検討して市町村などに提供	廃棄物対策課	
		地域資源循環フォーラムの開催	「家庭のごみフロー」を題材とし、一般県民及び市町村担当者を対象としたフォーラムを開催。	廃棄物対策課	
		優良県民・事業者紹介	3R に向けた県民・事業者による優れた取組事例の紹介（パンフレット・ホームページ）	廃棄物対策課	
		東海三県一市グリーン購入推進	東海三県一市の事業者と協力して消費者に向けたグリーン購入の意識啓発を実施。	廃棄物対策課	
		ごみ減量化対策推進事業費	県民を対象に、ごみ減量化・再生利用・適正処理に関する意識啓発を実施。	廃棄物対策課	
		環境物品等調達方針の作成と実施	環境物品に関する、県庁内及び市町村に対する情報提供	廃棄物対策課	
		農業集落排水事業	農業集落排水汚泥を肥料化する施設の設置	農林水産部	
		資源循環型畜産推進総合対策事業	家畜排泄物等の有機性資源の適切な管理を図り、そのリサイクルを図るための施設を整備	農林水産部	
		稲わら等有機質資源活用対策事業	水田において、家畜飼料用の稲わら収集と家畜ふん堆肥施用による有機質資源の循環を図る。	農林水産部	
		廃棄物処理計画推進指導費	各種リサイクル法の的確な運用	廃棄物対策課	
		産業廃棄物規制指導費（普及啓発）	産業廃棄物について県民に対する啓発	廃棄物対策課	
		新エネルギー施設等導入促進費補助金	市町村と協調して、新エネルギー施設や省エネルギー施設を導入する県民や事業者に対して補助	大気環境課	
		環境対策資金融資	中小事業者が実施する新エネルギー施設整備に要する経費に対して融資	環境政策課	
		環境対策資金融資貸付金利子補給補助金	環境対策資金融資を受けた事業者を対象に支払い利子の軽減を図るための利子補給を行う。	環境政策課	
		海の森づくり推進事業	間伐材を活用した魚礁の設置	農林水産部	
4	環境関連情報の整備	広域交換制度運営費	産業廃棄物の排出及び再利用に関する情報の交換	廃棄物対策課	「資源循環情報システム」を平成 17 年度に整備予定。
		環境基本計画推進費（推進協議会等運営費）	県民・事業者・行政が一体となって循環型社会形成に取り組むための協議会開催	環境政策課	
5	環境学習・教育の充実	あいちエコカレッジネット	インターネットを使った環境学習	環境政策課	
		出前環境学習講座実施費	あいちエコカレッジネット修了生と環境部職員が出前環境学習講座を実施。	環境政策課	
		環境教育副読本	学校向けの環境教育副読本を作成・配布	環境政策課	
		ゴミ調査隊	小中学生及びその保護者が、ゴミの追跡調査を実施。結果や感想・意見をパンフレットなどで紹介。	廃棄物対策課	
		世代間交流地域環境づくりモデル事業費	老人クラブ・子ども会など、世代を超えて地域における環境学習などの活動プランを率円・実施	環境政策課	